

付けて取り組んでいくのか。

町長

数量的にも、時期的にも試験栽培中で、商品化の目途はついていません。出羽島で数を増やし、温室外でも栽培できれば、観光農園として営業したい。

出羽島以外の町内では、コスト高になる可能性もあり、商品の競争力を見定めたいので、判断していくべきだと思います。

産業建設課長

平成二十二年に県の補助を受け、約七カ月が経過し

ています。夏場の温度管理等に課題が残っていますが、

冬場には温暖な気候のため暖房費は少なく済むと考えています。管理は、出羽島の住民の方と指導員の方で水やり、ハウスの開け閉め等の管理をしています。

今後、試験栽培の結果によって、出羽島地区の観光を活かした中でのマンゴーの利用、新しい果樹栽培と新しい加工品の開発等を地域住民の方を含めて協議をしながら地域の活性化、観光客の誘致を考えていきたい。

東日本大震災の

教訓をどう生かすのか

藤元 雅文 議員

ハード面の対策には限界があり、決してそれだけに頼ってはならないというのが、今回の東日本大震災からの最も大事な教訓だと思います。だとすれば、いざという時には安全な高台な

ど安全な場所に避難すること、そして、そのお手伝いをするというのが、現時点における町行政の最も大事な仕事です。災害時、停電、断線、役場庁舎の倒壊等も考えられるが、その情報伝



牟岐小学校津波避難訓練

達方法は、

災害時、一定期間、公助が期待できないとすれば、地域の助け合いが大切になり、自主防災組織、町内会の活動強化が重要です。現在の組織の結成状況は、

その地域にどんな危険があり、どうすれば良いかを一番知っているのは、その地域に住んでいる方々です。その地域に合った防災計画を相談、作成してもらい、必要なら予算要求してもらい、防災意識の向上も期待でき、そんな仕組みづくり

が必要ではないか。

町長

町役場に受信、送信設備のあるものは、Jアラート、防災無線、告知端末の三つですが、停電時や役場が倒壊した場合は使用できません。大規模災害時は、防災インフラや町職員までもが被災することが想定され、町からの避難案内がなくとも、自分で判断し、最寄りの避難場所に避難していただくようお願いしています。震災直後は、公助は期待

できず、自助、共助が基本となり、自主防災組織の役割が非常に重要となります。現在、二十八地区のうち十六地区で結成していますが、更なる結成をお願いしています。

地区からの要望をもとに補正予算をお願いしており、今後とも集会など聞く機会があれば参加し、要望を計画に入れていきたい。

総務課長

南海地震をはじめとした三連動地震では、大きな被害が予想され、放送設備はもちろん庁舎自体も被害を受け、情報伝達が不可能になることも考えられます。

町民のみなさんには、情報伝達が不能になった場合を考え、地震の揺れがあれば、情報を待たずにすぐに逃げていただきたいと思えます。

自主防災組織については、十六組織が結成され、現在一地区が結成に向けて取組がされています。平成二十二年四月二十二日に代表者会議を開催し、その後、牟